

2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月26日

上場会社名 アマノ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6436 URL <http://www.amano.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津田 博之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画本部長 (氏名) 井原 邦弘

TEL 045-439-1591

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	118,429	4.3	12,893	29.8	13,919	26.3	9,733	34.3
2021年3月期	113,598	14.6	9,934	38.6	11,017	34.7	7,248	31.4

(注) 包括利益 2022年3月期 12,052百万円 (48.9%) 2021年3月期 8,093百万円 (11.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	131.49	—	8.6	9.0	10.9
2021年3月期	97.08	—	6.6	7.2	8.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 228百万円 2021年3月期 250百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	159,342	116,271	72.5	1,563.31
2021年3月期	150,559	111,585	73.6	1,485.46

(参考) 自己資本 2022年3月期 115,519百万円 2021年3月期 110,851百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	19,200	5,891	10,870	55,931
2021年3月期	15,596	6,355	8,634	52,546

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	20.00	—	45.00	65.00	4,877	67.3	4.4
2022年3月期	—	25.00	—	70.00	95.00	7,057	72.5	6.2
2023年3月期(予想)	—	30.00	—	70.00	100.00		64.6	

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当50円00銭 記念配当20円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,000	8.4	5,700	26.4	6,200	24.7	4,100	27.5	55.48
通期	130,000	9.8	16,500	28.0	17,200	23.6	11,500	18.1	155.63

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	76,657,829 株	2021年3月期	76,657,829 株
期末自己株式数	2022年3月期	2,763,911 株	2021年3月期	2,033,401 株
期中平均株式数	2022年3月期	74,027,602 株	2021年3月期	74,660,620 株

(注)期末自己株式数には、役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式(2022年3月期400,519株、2021年3月期421,314株)を含めております。また、各信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	61,770	0.1	8,165	15.6	10,587	13.4	7,776	14.3
2021年3月期	61,803	17.4	7,061	37.0	9,338	29.9	6,805	27.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	105.04	—
2021年3月期	91.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	128,107	107,303	83.8	1,452.13
2021年3月期	125,680	106,657	84.9	1,429.25

(参考) 自己資本 2022年3月期 107,303百万円 2021年3月期 106,657百万円

2. 2023年 3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,900	7.7	3,300	35.0	4,600	13.3	3,300	9.3	44.66
通期	67,000	8.5	10,400	27.4	12,500	18.1	9,000	15.7	121.80

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。また、2022年4月28日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、当日、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(6) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 中長期的な会社の経営戦略	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
5. 連結財務諸表及び主な注記	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	23
(会計方針の変更)	26
(追加情報)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31
6. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
7. 部門別売上高明細表（アマノ単体）	37
8. 役員の異動	37

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続する中、中国経済の回復基調継続や各国におけるワクチン接種拡大に伴う経済活動再開等により、景気に持ち直しの動きが見られるものの、半導体を含む部材不足、国内外における感染症の再拡大やウクライナ情勢の影響など、景気の先行き不透明な状況が続いているものと考えられます。

このような経営環境下にあつて、当社グループは、2020年4月よりスタートした第8次中期経営計画において、「100年企業への3rd Stage ー持続成長につながる盤石な経営基盤の確立ー」を経営コンセプトに掲げ、デジタルトランスフォーメーションの動きに対応すべく、成長ドライブへの戦略投資を推進するとともに、各部門の強みの相乗効果による断トツの競争優位性の確立に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は118,429百万円（前期比4.3%増）、営業利益12,893百万円（同29.8%増）、経常利益13,919百万円（同26.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益9,733百万円（同34.3%増）となり、増収増益となりました。

(経営成績のポイント)

- ・アマノ単体は、「働き方改革」の追い風は継続しているものの、緊急事態宣言再発令の影響等により減収。情報システムはソフトウェアに対する需要が引続き堅調であるが、ハードウェアについてはマイナストレンドが継続し、減収。また、パーキングシステムは下期に持ち直しの動きが出始めたが、上期までの投資手控えの強まりが影響し、減収。一方、環境システムは中国経済の回復等に伴い堅調に推移し増収。
- ・国内グループ会社では、駐車場管理受託事業が順調に回復しつつあるほか、就業管理のクラウドサービスは引続き堅調。
- ・海外では、北米がアマノマクギャン社の減収があったものの、クリーンシステムを展開するアマノパイオニアエクリプス社が引続き好調で北米全体としても増収となったほか、アジア、欧州は二桁の増収。特に、欧州はフランスのホロクオルツ社がクラウドサービスを中心に引続き業績を伸ばしており、新型コロナウイルス感染症拡大前の前々期（2020年3月期）比でも増収。

部門別販売の概況は、以下のとおりであります。

部門別販売の状況

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 2020年4月1日～ 2021年3月31日		当連結会計年度 2021年4月1日～ 2022年3月31日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
(時間情報システム事業)		%		%		%
情報システム	27,878	24.6	28,808	24.3	929	3.3
時間管理機器	2,856	2.5	2,700	2.3	△156	△5.5
パーキングシステム	53,854	47.4	55,581	46.9	1,726	3.2
小 計	84,590	74.5	87,090	73.5	2,499	3.0
(環境関連システム事業)						
環境システム	18,664	16.4	19,977	16.9	1,313	7.0
クリーンシステム	10,343	9.1	11,361	9.6	1,017	9.8
小 計	29,007	25.5	31,339	26.5	2,331	8.0
合 計	113,598	100.0	118,429	100.0	4,830	4.3

時間情報システム事業

- ・情報システム ＝ 「勤怠管理システム、人事管理システム、給与管理システム、入室システム、デジタルタイムスタンプ」
- ・時間管理機器 ＝ 「勤怠管理ソフト付きタイムレコーダー、コネクテッドタイムレコーダー、タイムスタンプ」
- ・パーキングシステム ＝ 「駐車場管理システム、駐輪場管理システム、駐車場運営受託」

当事業の売上高は、87,090百万円で、前期比2,499百万円の増収（3.0％増）となりました。事業部門別の状況は以下のとおりであります。

・情報システム 28,808百万円（前期比3.3％増）

当事業部門は、国内では2019年4月の働き方改革関連法施行に伴い、労働時間の上限規制など新たな制度への対応が求められる中、生産性の向上や多様な人材活用に加え、テレワーク等による労働スタイルの変化により、人事労務管理に対する企業のデジタル化、ネットワーク化にも注目が集まっております。

当社はこのような市場環境において、「HR（Human Resources）のアマノ」として就業・給与・人事の3in1に入室・セキュリティを加え、システムの所有から利用までのトータルソリューション提案活動の強化に取り組んでまいりました。

当期の国内実績は、アマノ単体が前期に比べ、ソフトウェアは241百万円増収（2.7％増）、ハードウェアは522百万円減収（16.7％減）、メンテ・サプライは41百万円増収（0.9％増）となりました。ソフトウェアの増収は、中堅・大規模向け「TimePro-VG」の受注が堅調に推移し、中小規模向け「TimePro-NX」も下期に回復傾向が見られたことによるものです。また、ハードウェアの減収は、度重なる緊急事態宣言の影響を受けたことによるものです。アマノビジネスソリューションズ社が展開するクラウドサービスは、テレワークによる利用者数の増加もあり引続き堅調に推移いたしました。

海外の実績は、北米のアキュタイムシステムズ社が減収、一方、欧州のホロクオルツ社は収益性の高いクラウドサービスが引続き堅調に推移し増収となり、海外全体では1,151百万円増収（前期比11.2％増）となりました。

・時間管理機器 2,700百万円（前期比5.5％減）

当事業部門は、標準機の恒常的な需要がある一方で、低価格化の動きが継続しております。

当社はこのような市場環境において、使いやすさの向上と機能を強化した勤怠管理ソフト付きタイムレコーダー「TimeP@CKシリーズ」の拡販に注力するとともに、ユーザークラブ（有償会員サービス）による顧客基盤の拡充に取り組んでまいりました。また、Wi-Fi機能を標準搭載しクラウド接続も可能な小型タイムレコーダーによる新たな利用方法の提案を行ってまいりました。

当期の国内実績は、前期に比べ、標準機、勤怠管理ソフト付きタイムレコーダーともに減収となり、全体では166百万円減収（6.8％減）となりました。

海外の実績は、欧州、アジアが減収となったものの北米が増収となり、海外全体では31百万円増収（前期比6.0％増）となりました。

・パーキングシステム 55,581百万円（前期比3.2％増）

当事業部門は、国内では駐車場運営の効率化や管理コストの削減、駐車場利用者への利便性向上、場内の安全・安心の取り組みやインターネットとの連携による予約や決済、チケットレスやキャッシュレスによる非接触のシステム等、駐車場経営に求められるニーズは益々多様化しております。

当社はこのような市場環境において、大手駐車場管理会社との連携を一層強化するとともに、中小駐車場管理会社には駐車場データセンターを介した各種サービスの提供などに注力してまいりました。また、車番チケットレスシステムの提案拡大等によりシステム機器の機能・操作性の向上を図り、駐車場運営の効率化提案や駐車場利用者へのサービス向上提案の強化に加え、駐輪場、セキュリティゲートシステム、有料道路等の市場拡大にも取り組んでまいりました。

当期の国内実績は、アマノ単体が前期に比べ、受注が回復しつつあるものの管理会社向け案件の減少等により

駐車場機器は419百万円減収（3.0%減）、メンテ・サプライは177百万円増収（2.1%増）となりました。アマノマネジメントサービス社による運営受託事業は、回復基調にあり増収、受託車室数は投資の継続により前期末比25,000台増加（4.9%増）となりました。

海外の実績は、北米のアマノマクギャン社が減収、アジアは韓国、香港の運営受託事業が増収となり、海外全体では1,725百万円増収（前期比8.4%増）となりました。

環境関連システム事業

- ・環境システム ＝ 「汎用集塵機、ミストコレクター、大型集塵装置、粉粒体空気輸送システム、脱臭システム、業務用空気清浄機」
- ・クリーンシステム ＝ 「業務用掃除機、自動床面洗浄機、清掃ロボット、木材床研磨機器、清掃受託、電解水生成装置」

当事業の売上高は、31,339百万円で、前期比2,331百万円の増収（8.0%増）となりました。事業部門別の状況は以下のとおりであります。

・環境システム 19,977百万円（前期比7.0%増）

当事業部門は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により設備投資需要が低迷していたものの、中国経済の回復に伴い事業環境は改善に向けた動きが出てきているものと考えられます。

当社はこのような市場環境において、国内では工作機械や電子部品、次世代自動車開発への投資が続く自動車関連企業を中心に汎用機の提案活動強化による需要の取り込みに注力するとともに、比較的需要の安定している製薬・食品・化粧品市場での受注拡大に取り組んでまいりました。海外では日系企業の投資動向を注視しながら、海外グループ会社との連携強化、エンジニアリング・販売・サービス体制強化、さらには現地調達の拡大によるコスト競争力の向上を進めてまいりました。

当期の国内実績は、アマノ単体が前期に比べ、工作機械受注の回復により汎用機は942百万円増収（15.0%増）、受注案件の減少により大型システムは653百万円減収（11.7%減）、メンテ・サプライは330百万円増収（8.8%増）となりました。

海外の実績は、中国の回復によりアジアが増収となり、海外全体では745百万円増収（前期比26.8%増）となりました。

・クリーンシステム 11,361百万円（前期比9.8%増）

当事業部門は、企業の清掃コスト削減の動きが継続する中、ビルメンテナンス業界における作業員の人手不足問題に加え、コロナ禍における衛生意識の高まりに伴い、これまで以上に清掃作業の効率化と品質の向上、清掃ロボットの活用に対する提案ニーズが高まっております。

当社はこのような市場環境において、ロボット洗浄機「EGrobo」による清掃作業の自動化提案、安全性・操作性を向上した自動床面洗浄機「EGシリーズ」の拡販に加え、電解水生成装置による衛生管理向上提案等に取り組んでまいりました。

当期の国内実績は、アマノ単体が前期に比べ、自動床面洗浄機の増加により清掃機器は19百万円増収（1.0%増）、メンテ・サプライは72百万円減収（3.2%減）となりました。

海外の実績は、北米のアマノパイオニアエクリプス社が木材床研磨機器の増加により増収となり、海外全体では1,121百万円増収（前期比21.1%増）となりました。

(参考情報)

【所在地別情報】

(単位：百万円)

	売上高				営業利益又は営業損失(△)			
	2021年 3月期	2022年 3月期	増減	増減率 (%)	2021年 3月期	2022年 3月期	増減	増減率 (%)
日本	75,004	75,222	218	0.3	13,222	14,830	1,607	12.2
アジア	16,950	19,614	2,663	15.7	519	902	383	73.7
北米	14,536	15,038	501	3.5	△876	△626	250	—
欧州	8,343	9,770	1,427	17.1	752	1,401	649	86.4
計	114,834	119,646	4,811	4.2	13,618	16,508	2,890	21.2
消去 又は全社	△1,236	△1,216	—	—	△3,683	△3,615	—	—
連結	113,598	118,429	4,830	4.3	9,934	12,893	2,958	29.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国、フィリピン、ベトナム

(2) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

【海外売上高】

(単位：百万円)

	海外売上高				連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)		
	2021年 3月期	2022年 3月期	増減	増減率 (%)	2021年 3月期	2022年 3月期	増減
アジア	16,971	19,628	2,657	15.7	14.9	16.6	1.7
北米	13,615	14,155	539	4.0	12.0	11.9	△0.1
欧州	8,046	9,320	1,274	15.8	7.1	7.9	0.8
その他の 地域	903	1,220	317	35.1	0.8	1.0	0.2
計	39,536	44,325	4,788	12.1	34.8	37.4	2.6
連結売上高	113,598	118,429					

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国、フィリピン、ベトナム

(2) 北米……………アメリカ、カナダ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

(4) その他の地域……………中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、159,342百万円(前連結会計年度末比8,783百万円増加)となりました。

- ・流動資産：現金及び預金の増加及び原材料及び貯蔵品の増加等により6,936百万円増加
- ・固定資産：投資有価証券の増加及びリース資産の増加等により1,846百万円増加

負債は、43,071百万円(前連結会計年度末比4,097百万円増加)となりました。

- ・流動負債：未払法人税等の増加等により4,015百万円増加
- ・固定負債：リース債務の増加等により81百万円増加

純資産は、116,271百万円(前連結会計年度末比4,686百万円増加)となりました。

- ・株主資本：親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により2,392百万円増加
- ・その他の包括利益累計額：為替換算調整勘定の増加等により2,274百万円増加

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、55,931百万円と前連結会計年度末に比べ3,385百万円増いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、19,200百万円(前期比3,604百万円の収入の増加)となりました。

- ・主な収入：
 - 税金等調整前当期純利益14,253百万円の計上、減価償却費8,070百万円の計上
- ・主な支出：
 - 法人税等の支払額2,938百万円の計上

投資活動によるキャッシュ・フローは、△5,891百万円(前期比463百万円の支出の減少)となりました。

- ・主な収入：
 - 定期預金の払戻による収入2,428百万円の計上
- ・主な支出：
 - 定期預金の預入による支出2,962百万円の計上、投資有価証券の取得による支出2,110百万円の計上、有形固定資産の取得による支出1,951百万円の計上、無形固定資産の取得による支出1,597百万円の計上

財務活動によるキャッシュ・フローは、△10,870百万円(前期比2,235百万円の支出の増加)となりました。

- ・主な収入：
 - セール・アンド・リースバックによる収入1,312百万円の計上
- ・主な支出：
 - 配当金の支払額5,234百万円の計上、リース債務の返済による支出4,606百万円の計上、自己株式の取得による支出2,154百万円の計上

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	72.3	71.8	70.5	73.6	72.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	150.1	132.5	116.1	134.0	102.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	11.2	14.0	27.1	43.5	38.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	483.5	539.4	227.9	101.9	139.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期のわが国経済の見通しについては、新型コロナウイルス感染症の影響が継続中、中国経済の回復基調継続や各国におけるワクチン接種拡大に伴う経済活動再開等により、景気に持ち直しの動きが見られるものの、半導体を含む部材不足、国内外における感染症の再拡大懸念やウクライナ情勢を背景とした相次ぐ価格高騰など、景気の先行き不透明な状況が続くものと考えられます。

このような経営環境の中で、当社及びグループ各社は、「100年企業への3rd Stage ー持続成長につながる盤石な経営基盤の確立ー」を経営コンセプトとして掲げ、当社の企業価値を最大化するべく、11ページ「3. 経営方針」に記載の第8次中期経営計画における重要課題を推進いたします。

次期の業績見通しにつきましては、売上高130,000百万円、営業利益16,500百万円、経常利益17,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益11,500百万円を見込んでおります。詳細は13ページに記載の「3. 経営方針」【2】数値計画をご覧ください。なお、為替レートにつきましては、米ドルは1米ドル120円、ユーロは1ユーロ130円を前提としております。

なお、新型コロナウイルス感染症の業績への影響については、可能な限り上記の業績見通しに織り込んでおりますが、今後の動向の変化に応じて適時に開示してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する配当政策を最重要課題のひとつとして位置付け、利益還元策として、業績に応じた適正な成果配分、機動的な自己株取得を行うことを基本方針とし、連結での配当性向40%以上、純資産配当率2.5%以上、総還元性向55%以上を目標としております。

この方針のもと、当期の期末配当金は、当期の業績を勘案し、1株当たり50円とさせていただき予定で、既に実施いたしました中間配当金1株当たり25円とあわせると当期の1株当たりの年間配当金は前期の65円に比べ10円増配の75円となります。

また、当社は2021年11月に創業90周年を迎えました。これもひとえに株主の皆様をはじめとする関係各位のご支援の賜物であり、これまでのご支援にお応えするため、記念配当20円を実施することとしたいと考えております。この結果、1株当たりの年間配当金は30円増配の95円となります。

一方、2022年4月26日の取締役会において、自己株式取得について決議いたしました。詳細は当社ウェブサイトをご参照ください。（https://www.amano.co.jp/ir/news/dl/2022/20220426_jikokabu.pdf）

これにより、当期の連結での配当性向は72.5%、純資産配当率は6.2%、総還元性向は98.2%となります。

次期の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針並びに次期の見通しを踏まえ、1株当たり年間配当100円（中間30円、期末70円）を目指してまいります。

なお、内部留保金につきましては、既存事業の領域拡大・強化、成長事業分野への戦略的投資及び研究開発活動

のほか、コスト削減、品質向上のための生産設備合理化など、経営体質強化のための有効投資に備えることといたします。

(6) 事業等のリスク

決算短信に記載した定性的情報、連結財務諸表等に関する事項のうち、投資家に重要な影響を及ぼす可能性があると想定される事項には、以下のものがあります。

なお、当社グループは、現在及び将来における事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項については、コンプライアンス委員会、リスクマネジメント委員会のほか各種社内委員会を設置し、可能な限りこれらを想定した中でリスク要因の排除、対応に注力し事業活動を行っております。各委員会の活動内容は随時、代表取締役役に報告されるとともに、必要に応じて取締役会に報告されます。各委員会の概要については、当社Webサイトをご参照ください。

(<https://www.amano.co.jp/corp/governance.html>)

また、将来に関する事項は、本決算発表日（2022年4月26日）現在において当社が判断したものであります。

①経営環境等の変化による収益への影響

当社グループは、蓄積した独自技術とノウハウにより高品質な製品やサービス、ソリューションを顧客に提供し、各事業領域において日本をはじめ北米・欧州・アジア各地域で高い市場シェアを占め、グローバルな事業展開を行っております。

当社グループの2022年3月期における事業部門別売上高の構成比は、時間情報システム事業が73.5%、環境関連システム事業が26.5%の割合となっております。営業利益への貢献割合につきましては、配賦不能経費控除前で時間情報システム事業が75.2%、環境関連システム事業が24.8%となっております。また、直近5カ年間の加重平均値を用いた場合でも、時間情報システム事業は売上高で74.0%、営業利益で73.1%を占めております。

将来のリスク要因としては、当社グループの業績において高い割合を有する時間情報システム事業について、需要構造の激変、新市場の創出等により市場拡大が見込まれると予測された場合、異業種からの参入又は強力な競争相手の参入が予想されます。この場合、競争相手が当社を凌駕する革新的な製品やソリューションをもって参入してきた時、当社グループの市場優位性が低下し、業績へ重大な影響を与えることがあります。

当社グループはこれらのリスクに備え、競争力のある商品の継続的な開発やサポート体制の更なる強化を図っており、既存顧客との関係強化や新規顧客への取引拡大により、各事業における競争優位性を維持、向上させる事業活動を行っております。

②為替相場の変動

当社グループは、グローバルな事業展開を進めており、海外に生産・販売拠点を保有しております。したがって、当社グループの業績は、海外での取引を円換算する際に、為替相場の変動により影響を受ける状況にあります。

当社グループはこれらのリスクに備え、必要に応じて為替予約等の実施を検討し、リスク低減に努めております。

③情報セキュリティ

当社グループでは、システム・ソリューションの提案やASP・SaaSサービス、ホスティングサービス等のクラウドビジネスを展開する中で、顧客及び顧客からお預かりした個人情報等の機密情報を取扱っておりますが、サイバー攻撃等の予期せぬ事態によりそれら機密情報や個人情報の紛失、漏洩が起きた場合には、信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはこれらのリスクに備え、情報セキュリティ管理委員会を設置の上「情報セキュリティ管理規程」に基づく安全管理措置の強化・徹底を図っております。具体的には、ハードディスクや外部媒体の暗号化による機密情報漏洩防止措置、定期的なe-learningによる社員教育等を実施しております。また、当社は2014年2月にプライバシーマークの認証を取得し、業務委託先の監督や社内規定の遵守徹底を図る等、情報セキュリティへの取り組みについては万全を期しております。当社の欧州子会社においては、2018年5月施行のGDPR(EU一般データ保護規則)について、現地の専門家の指導も仰ぎ、適切な対応を実施するなど、リスク低減に努めております。

④自然災害及び感染症

大規模地震や世界的な気候変動に伴う風水害等が増加している状況であり、これらの自然災害発生時には、販売拠点である営業所及び製造拠点である事業所の損壊等、人的・物的被害を受ける可能性があります。また、感染症の拡大に伴う従業員の業務従事困難な状況の発生により、事業活動が一時的に継続できなくなる可能性があります。

当社グループはこれらのリスクに備え、平時より緊急連絡網や安否確認システムの導入による従業員の安全確認・確保に加え、事業継続に向けたファイルサーバー等の外部データセンター移設や在宅勤務等を進めております。また、緊急事態発生時における災害対策本部設置体制の整備等、必要な措置を講じており、リスク低減に努めております。

⑤海外展開

当社グループは、日本をはじめ北米・欧州・アジア各地域においてグローバルな事業展開を行っております。展開先の国・地域における独自の法令諸規則適用や政治変動による社会混乱、戦争・テロ・パンデミック発生等により、業務不能な状況となることも想定され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはこれらのリスクに備え、平時より展開先の国・地域の情勢について情報収集を行うとともに、海外グループ会社戦略会議を四半期毎に開催し、経営層が直接状況を確認、指示することでリスク低減に努めております。各種リスクが顕在化した際には、海外グループ各社との情報共有・交換を行うことで早期の状況把握に努めるとともに、必要に応じて外部の専門家も活用しながら適時適切な対応を行います。

⑥会計上の見積り前提変動

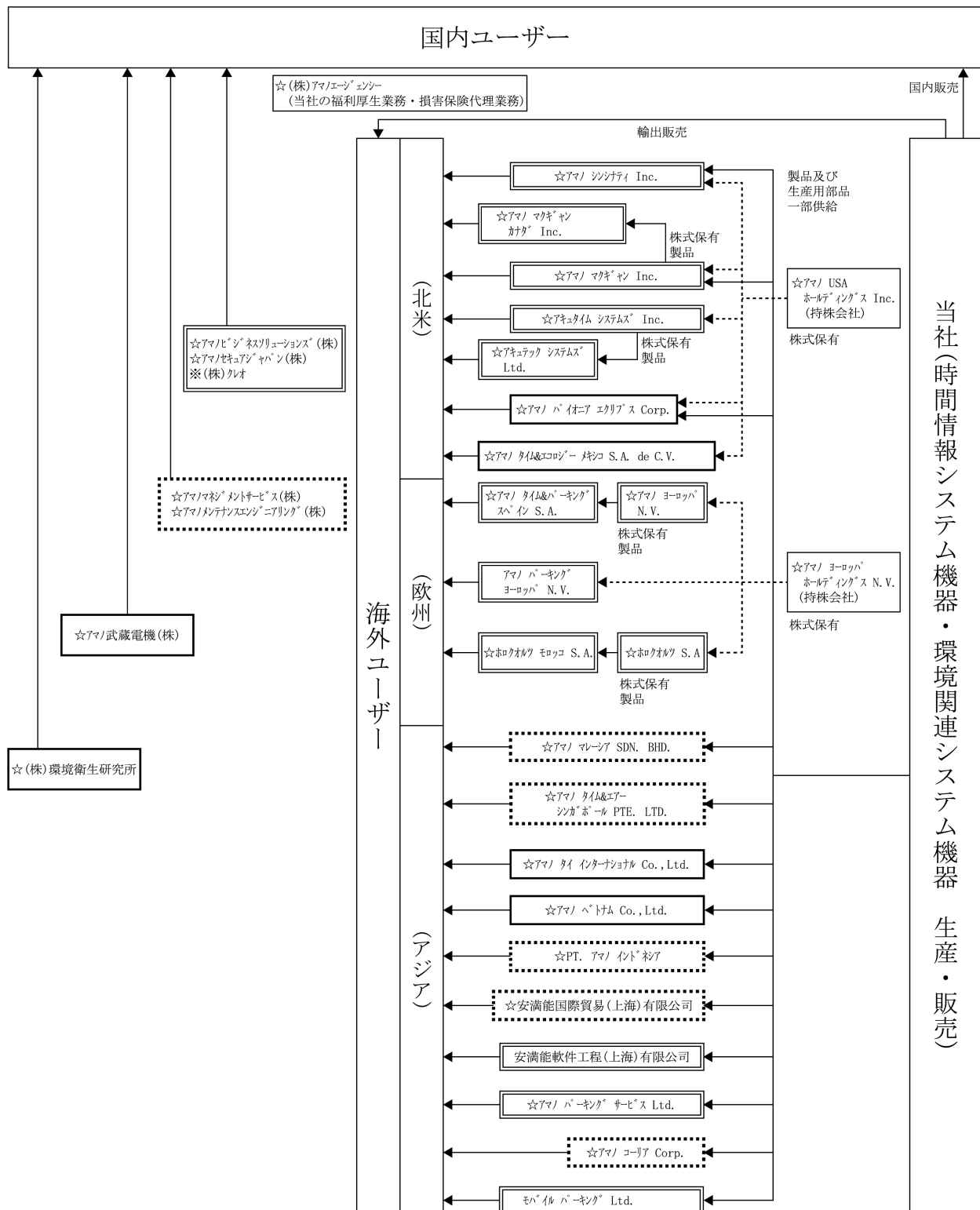
当社グループは、連結財務諸表を作成するにあたって、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等に関して見積りを行っております。これらの見積りは、将来に関する一定の前提に基づいて作成しており、国内外の経済活動に多大な影響を与える可能性のある自然災害、感染症の感染拡大等予期せぬ事象の発生により、その前提と大きく異なる場合、業績に影響を与える可能性があります。

当社グループはこれらのリスクに備え、会計上の見積り時に、入手可能な情報に基づき合理的な金額を算出するように努めております。

2. 企業集団の状況

事業の系統図は次のとおりであります。（当社及び子会社31社、関連会社2社）

なお、当系統図での事業区分別位置付けは、各関係会社の主たる事業で区分し図示しております。



☆ : 連結子会社

※：持分法適用関連会社

…時間情報システム事業

…環境関連システム事業

・…時間情報システム事業及び環境関連システム事業

□ …その他

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人と時間」「人と空気」の分野で新しい価値を創造し、安心・快適で健全な社会の実現に貢献することを経営理念としております。

この経営理念のもと、経営環境の変化に対応した最適なガバナンス体制を機軸に、既存事業の拡大に加え、中長期・グローバルな視点での新しい事業・市場を創出して持続成長を実現することにより、企業価値の最大化を図ります。また、事業活動を通じて確保した適正な利益を継続的に還元して、「お客さま、取引先、株主、従業員、地域社会」の全てのステークホルダーに信頼され評価される企業を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、2020年4月から2023年3月までの3ヵ年の「第8次中期経営計画」を策定しており、その概要は次のとおりであります。

【1】基本方針

第8次中期経営計画では、「100年企業への3rd Stage ―持続成長につながる盤石な経営基盤の確立―」を経営コンセプトとして掲げ、グローバル時代に対応した経営管理体制整備やコンプライアンスの更なる徹底を基礎として、ESG経営を意識しながら、企業価値向上に向けて以下の2つの重要課題に取り組んでまいります。

①成長ドライブへの投資

急速に進みつつあるデジタルトランスフォーメーションの動きに対応して、当社においても各事業分野におけるデジタル化、IT化を強力に推進してまいります。特に、ソフト系資産やIoT、AI等への戦略投資など、成長ドライブに対して確実な投資を実行し、売上・利益の持続成長を実現いたします。

同時に、前第7次中期経営計画から開始いたしましたベンチャー企業やスタートアップ企業を含む更なる成長に向けた投資やM&Aについても継続して取り組み、第6の事業の柱の構築を目指してまいります。

②各部門の強みの相乗効果による断トツの競争優位性の確立

各部門、各グループ会社の強みを改めて分析・把握した上で、それらをさらに強化するために上記①で示した戦略投資を実行しながら、それぞれの強みの相乗効果を図り、競争優位性をさらに高めてまいります。この取り組みの中で、当社がこれまでに培ってきた顧客基盤の深化・拡大に取り組むとともに、商品ラインナップについて市場トレンドを見据えた拡充をさらに図ってまいります。

第8次中期経営計画の目標は、「3 KPIs AVERAGE 12%」の達成といたします。

- ①OPR（営業利益率） 13%達成
- ②CCC（キャッシュ・コンバージョン・サイクル） 12%短縮
- ③ROE（自己資本利益率） 11%達成

この基本方針に基づく地域別の主な施策と課題は以下のとおりです。

1. 日本市場

日本市場においては、国内グループ各社やグループ外の企業とも連携を強化し、全事業についてハード、ソフト、サービスに亘る総合ソリューション提案力の質と量の向上を図り、直販・直サポートの強みを活かした「3in1活動」を推進してまいります。市場分析・競合分析に基づいた中長期的な戦略をベースに、市場トレンドにあった営業体制を構築し、既存顧客との関係強化や新規顧客への取引拡大を図ることにより、各事業で断トツの競争優位性の確立を目指します。

情報システムは、2019年4月に働き方改革関連法が施行され、翌年4月には中小企業への適用も開始されました。長時間労働は正のための労働時間の適正な把握が求められるほか、同一労働同一賃金の導入や副業・兼業、コロナ禍で急拡大したテレワーク等による労働スタイルの変化に伴い複雑な労働時間管理が企業の責務となったことを背景に、適法な労働時間管理体制の整備・再構築を目的とした就業管理システムへの需要が継続しております。また、オフィス外における勤務の増加に伴い勤務実態の把握のみならず、各種行政手続きの電子化への対応が求め

られる中、各種クラウドサービスに対する需要拡大が続くものと見込まれます。

このような市場環境下、中小市場では人事労務管理パッケージソフトウェア「TimePro-NX」による就業・人事・給与のトータル提案継続により更なるシェア拡大を図るとともに、需要が底堅い中堅・大規模市場では、「TimePro-VG」を軸にクレオ社との連携による就業・人事・給与・会計のソフトウェアとコンサルティング営業の強化に取り組んでまいります。また、テレワーク等の新しい働き方の浸透に伴うクラウドサービスへの旺盛な需要に対して、各社の就業規則に合わせてカスタマイズが可能なクラウドベースの就業管理システムの機能向上を進めることで、継続的な拡大を目指してまいります。加えて、猶予期間を経て2024年に働き方改革関連法が適用される医療、建設、運輸等の業種における勤怠管理に対する取り組みを強化するとともに、人事届出サービスやシフト作成支援サービスの「e-AMANOシリーズ」も積極的に展開することで、ハード・ソフト・サービス・クラウドまでの「ワンストップサービス」で顧客基盤の維持・拡大を図り、更なる業容拡大に取り組んでまいります。

パーキングシステムは、コロナ禍の影響を受け大きく落ち込んだ駐車場稼働率は改善傾向にあるものの、駐車場関連市場の本格的な回復には至っていない状況であります。その中でも、キャッシュレス決済の普及やチケットレスでの運用等の新たな需要は継続しております。また、駐車場運営上のコスト削減、場内の安全・安心の確保、環境への配慮、利用者の利便性の向上に加えて、デジタルトランスフォーメーションの流れの中で、クラウドによる駐車場サービスやETC技術を活用した運用に関するソリューション提案ニーズが高まってきております。更に、今後予定されている新紙幣（日本銀行券）の発行や2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）に伴う需要も期待されます。

このような市場の変化の中で、システム機器の機能・操作性の向上を図りつつ、大手駐車場管理会社との連携を一層強化し、中小駐車場管理会社には駐車場データセンターを介した各種サービスなどを提供するとともに、予約ビジネスやシェアリングエコノミー、自動運転技術の進歩等の市場変化への対応を引続き行ってまいります。また、データセンターサービスを活用した運営受託事業の提案強化、駐輪場やセキュリティゲート、有料道路などの施設に関する取り組みも強化拡充を継続し、事業の拡大を図ってまいります。

環境システムは、中国経済の回復により企業における設備投資に動きが出てきているものの、半導体等の部材不足や地政学リスクの高まりに伴い、各社の設備投資マインドについては先行き不透明な状況となっております。

このような市場環境下、国内では新製品の投入や既存商品の新領域への展開による汎用機の台数拡大を図るとともに、景況感に左右されにくい製薬・食品・化粧品市場や、成長戦略分野を対象に事業領域の拡大を図ってまいります。また、産業機器メーカーとの提携や他社技術との融合などによるエンジニアリング力の強化や周辺装置を含めた省エネ・省力化提案によるトータル販売、IoTを活用した新たなサービスの提案にも取り組んでまいります。業務用空気清浄機については、衛生的で安心できる環境づくりへのニーズを背景に、医療関係や各種サービス業、小売業といった新たな顧客層への拡大を図ってまいります。

クリーンシステムは、企業の清掃コスト削減の動きが継続する上に、清掃作業員の高齢化、女性採用率の増加による作業負担の軽減が求められる中、清掃機器には安全性・操作性の向上、ローコストで建物の美観維持に関わるニーズに加え、ロボット技術を活用した清掃作業の自動化に対する需要が拡大しております。また、コロナ禍における衛生意識の高まりに加え、地球環境に配慮した清掃スタイルが求められるなど、新たな需要が拡大しております。

このような市場環境下、国内では、昨年11月に出資を行ったPreferred Robotics社との連携により、清掃ロボット市場の拡大に向けた商品ラインナップの強化や通信機能を利用した各種サービスの拡充を図るとともに、洗浄機によるファクトリー市場の拡大、保守契約やサブライムの受注推進によるストックビジネスの拡大など、顧客基盤の維持・拡大を図ってまいります。また、清掃ロボットを活用した清掃受託や美観維持、電解水生成装置による衛生管理向上も含めた総合提案を推進してまいります。

2. 北米市場

北米においては、パーキングシステムは、アmanoマクギャン社においてシステム機器の拡販や、新たなクラウドベースシステムの機能拡張、販売拡大により売上回復を図ることで、本格的な業績回復を早期に目指します。情報システムは、アキュタイムシステムズ社の就業情報ターミナルの拡販、クラウド連携商品の拡充により、業容の拡大を図ります。クリーンシステムは、アmanoパイオニアエクリプス社の木材床研磨機器部門の業容拡大を図るとともに、新たなニッチ領域やチャネルの開拓を進めてまいります。環境システムは、アmanoメキシコ社においてメキシコを含めた北米市場における新規顧客の獲得、受注拡大を進めてまいります。

3. 欧州市場

欧州においては、情報システムは、ホロクオルツ社におけるワークフォースマネジメント、アクセスコントロール事業等の推進やクラウドサービスの展開による顧客基盤の更なる強化を図ります。また、M&Aによるフランス以外の新たな国での事業展開を目指します。パーキングシステムは、システム機器販売及び運営受託事業の展開による事業拡大を図ります。

4. アジア市場

アジアにおいては、パーキングシステムは、運営受託事業のサービス強化と新たな地域への展開により、事業拡大を目指します。環境システムは、アジアグループ各社と日本との連携により、日系企業へのエンジニアリング力、販売・サービス体制を強化するとともに、現地企業への提案も進めてまいります。また、各地域においてサプライチェーンネットワークの構築を図ります。

【2】数値計画

本計画の最終年度である2023年3月期は売上高130,000百万円以上、営業利益16,500百万円以上の達成を目指してまいります。

(数値計画の主な前提・ポイント)

- ・第8次中期経営計画の最終年度である2023年3月期は、計画策定時に新型コロナウイルス感染症の終息を想定していたが、実際には各国で感染拡大が長期化しており、さらにサプライチェーンに混乱が生じ、半導体などの部材調達の問題も継続していることから、国内外のグループ各社がこれらの影響を依然として受ける前提に変更し、業績計画を修正。
- ・アマノ単体の情報システムは働き方改革の動きが、公共市場や医療、建設、運輸等の業種に広がり、ソフトウェアを中心に成長が継続する見込み。一方、パーキングシステムは駐車場オーナーの投資意欲回復が見込まれ、成長軌道へ回帰。また、環境システムは好調な工作機械受注動向や自動車関連投資の再開等を背景に持ち直しの動きが継続するほか、クリーンシステムは衛生意識の高まりによる需要の増大からロボット機を中心に伸長を見込む。
- ・国内外の駐車場運営管理事業は成長ドライバーとして連結業績を牽引。
- ・懸案の北米アマノマクギャン社は当該年度前半に市場投入する新製品により、年度後半からの抜本的な収益改善を計画。

なお、現時点では一定の前提に基づき数値計画を以下のとおり策定しておりますが、新型コロナウイルス感染症の終息時期やその後の各国経済の回復過程等、事業環境には依然として不透明感が強いことから、今後事業環境の変化が生じた際には適時に数値計画の見直しを実施する予定です。

<数値計画>

(単位：百万円)

	2021年3月期 (実績)		2022年3月期 (実績)		2023年3月期 (修正前)		2023年3月期 (修正後)	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
売上高	113,598	△14.6%	118,429	4.3%	140,000	18.2%	130,000	9.8%
営業利益	9,934	△38.6%	12,893	29.8%	18,500	43.5%	16,500	28.0%
営業利益率	8.7%	—	10.9%	—	13.2%	—	12.7%	—
経常利益	11,017	△34.7%	13,919	26.3%	19,500	40.1%	17,200	23.6%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	7,248	△31.4%	9,733	34.3%	13,000	33.6%	11,500	18.1%

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

IFRS適用の具体的な時期は未定ですが、将来の適用に備え、現時点で準備・検討できる項目について対応を行い、併せて、国際的な会計関連情報の収集と研究活動を継続してまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,432	60,337
受取手形及び売掛金	27,175	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	27,995
有価証券	2,556	3,219
商品及び製品	3,883	3,687
仕掛品	540	559
原材料及び貯蔵品	4,429	5,741
その他	3,981	4,464
貸倒引当金	△399	△468
流動資産合計	98,600	105,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,029	28,591
減価償却累計額	△19,451	△19,697
建物及び構築物 (純額)	9,578	8,894
機械装置及び運搬具	7,241	7,355
減価償却累計額	△6,343	△6,629
機械装置及び運搬具 (純額)	898	725
工具、器具及び備品	15,712	15,755
減価償却累計額	△13,413	△13,717
工具、器具及び備品 (純額)	2,298	2,038
土地	5,896	5,818
リース資産	12,639	15,041
減価償却累計額	△5,956	△7,035
リース資産 (純額)	6,683	8,005
建設仮勘定	237	298
有形固定資産合計	25,592	25,780
無形固定資産		
のれん	1,612	1,417
ソフトウェア	3,760	2,980
ソフトウェア仮勘定	922	1,110
その他	1,811	1,740
無形固定資産合計	8,107	7,249
投資その他の資産		
投資有価証券	12,250	14,694
破産更生債権等	576	522
差入保証金	1,724	1,547
退職給付に係る資産	122	128
繰延税金資産	2,403	2,505
その他	1,770	1,911
貸倒引当金	△589	△533
投資その他の資産合計	18,259	20,776
固定資産合計	51,959	53,805
資産合計	150,559	159,342

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,371	5,605
電子記録債務	5,073	5,667
短期借入金	520	367
リース債務	2,843	3,610
未払法人税等	1,445	3,426
賞与引当金	2,379	2,569
役員賞与引当金	90	128
その他	13,086	13,450
流動負債合計	30,809	34,825
固定負債		
リース債務	4,856	4,994
繰延税金負債	128	12
退職給付に係る負債	2,308	2,377
株式給付引当金	245	293
役員株式給付引当金	186	203
資産除去債務	33	33
その他	405	331
固定負債合計	8,164	8,245
負債合計	38,974	43,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,293	19,293
利益剰余金	81,749	86,244
自己株式	△4,443	△6,546
株主資本合計	114,838	117,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,875	2,088
為替換算調整勘定	△5,242	△3,250
退職給付に係る調整累計額	△620	△549
その他の包括利益累計額合計	△3,986	△1,711
非支配株主持分	733	752
純資産合計	111,585	116,271
負債純資産合計	150,559	159,342

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	113,598	118,429
売上原価	63,761	64,876
売上総利益	49,837	53,552
販売費及び一般管理費		
販売費	35,987	36,738
一般管理費	3,915	3,921
販売費及び一般管理費合計	39,902	40,659
営業利益	9,934	12,893
営業外収益		
受取利息	197	203
受取配当金	218	208
受取保険配当金	113	122
受取保険金	105	28
為替差益	-	108
持分法による投資利益	250	228
その他	430	385
営業外収益合計	1,315	1,285
営業外費用		
支払利息	153	138
為替差損	13	-
外国源泉税	12	21
その他	53	99
営業外費用合計	232	258
経常利益	11,017	13,919
特別利益		
固定資産売却益	21	412
投資有価証券清算益	3	-
特別利益合計	25	412
特別損失		
固定資産除却損	45	49
固定資産売却損	-	5
減損損失	1,121	-
事務所移転費用	87	-
転貸損失	-	24
特別損失合計	1,253	78
税金等調整前当期純利益	9,788	14,253
法人税、住民税及び事業税	3,612	4,745
法人税等還付税額	△1,245	-
法人税等調整額	117	△271
法人税等合計	2,483	4,474
当期純利益	7,305	9,778
非支配株主に帰属する当期純利益	56	45
親会社株主に帰属する当期純利益	7,248	9,733

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	7,305	9,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	851	212
為替換算調整勘定	△504	1,990
退職給付に係る調整額	440	70
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	788	2,273
包括利益	8,093	12,052
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,078	12,008
非支配株主に係る包括利益	14	43

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	18,239	19,293	80,204	△4,224	113,512	1,025	△4,781	△1,061	△4,817	783	109,478
会計方針の変更による累積的影響額			—		—						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,239	19,293	80,204	△4,224	113,512	1,025	△4,781	△1,061	△4,817	783	109,478
当期変動額											
剰余金の配当			△5,703		△5,703						△5,703
親会社株主に帰属する当期純利益			7,248		7,248						7,248
自己株式の取得				△246	△246						△246
自己株式の処分				26	26						26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						850	△460	440	830	△49	781
当期変動額合計	—	—	1,544	△219	1,325	850	△460	440	830	△49	2,106
当期末残高	18,239	19,293	81,749	△4,443	114,838	1,875	△5,242	△620	△3,986	733	111,585

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	18,239	19,293	81,749	△4,443	114,838	1,875	△5,242	△620	△3,986	733	111,585
会計方針の変更によ る累積的影響額			△4		△4						△4
会計方針の変更を反映 した当期首残高	18,239	19,293	81,744	△4,443	114,833	1,875	△5,242	△620	△3,986	733	111,581
当期変動額											
剰余金の配当			△5,234		△5,234						△5,234
親会社株主に帰属す る当期純利益			9,733		9,733						9,733
自己株式の取得				△2,154	△2,154						△2,154
自己株式の処分				52	52						52
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						212	1,991	70	2,274	18	2,293
当期変動額合計	—	—	4,499	△2,102	2,397	212	1,991	70	2,274	18	4,690
当期末残高	18,239	19,293	86,244	△6,546	117,230	2,088	△3,250	△549	△1,711	752	116,271

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,788	14,253
減価償却費	8,398	8,070
のれん償却額	358	351
減損損失	1,121	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	207	148
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	65	83
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	31	32
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	△28
受取利息及び受取配当金	△415	△411
持分法による投資損益 (△は益)	△250	△228
支払利息	153	138
為替差損益 (△は益)	△46	△114
固定資産売却損益 (△は益)	△21	△406
固定資産除却損	45	49
転貸損失	-	24
投資有価証券清算損益 (△は益)	△3	-
売上債権の増減額 (△は増加)	4,065	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	-	△274
棚卸資産の増減額 (△は増加)	646	△645
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,572	672
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	247	△346
その他	△1,607	272
小計	20,219	21,641
利息及び配当金の受取額	475	524
利息の支払額	△153	△137
特別退職金の支払額	△11	-
法人税等の支払額	△5,800	△2,938
法人税等の還付額	865	111
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,596	19,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,350	△3,850
有価証券の償還による収入	2,500	3,450
有形固定資産の取得による支出	△2,395	△1,951
有形固定資産の売却による収入	44	771
無形固定資産の取得による支出	△1,686	△1,597
投資有価証券の取得による支出	△2,038	△2,110
投資有価証券の清算による収入	3	-
事業譲受による支出	-	△200
定期預金の預入による支出	△3,994	△2,962
定期預金の払戻による収入	4,649	2,428
その他	△86	129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,355	△5,891

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	489	358
短期借入金の返済による支出	△641	△519
自己株式の取得による支出	△246	△2,154
リース債務の返済による支出	△3,718	△4,606
セール・アンド・リースバックによる収入	1,249	1,312
配当金の支払額	△5,703	△5,234
非支配株主への配当金の支払額	△63	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,634	△10,870
現金及び現金同等物に係る換算差額	△194	947
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	411	3,385
現金及び現金同等物の期首残高	52,134	52,546
現金及び現金同等物の期末残高	52,546	55,931

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 28社

主要な連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況」(10ページ)に記載しております。

(2) 非連結子会社の名称

安満能軟件工程(上海)有限公司、モバイル パーキング Ltd.、アマノ パーキング ヨーロッパ N.V.

以上3社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

持分法を適用した関連会社名

(株)クレオ

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)Preferred Robotics

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外子会社の決算日は12月31日であります。また、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③棚卸資産

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5年～50年

機械装置及び運搬具 7年～17年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、当社の市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年)に基づく定額法、当社及び国内連結子会社の自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。

④株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、従業員に割り当てられたポイントに基づき、当連結会計年度における株式給付債務の見込額を計上しております。

⑤役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく役員への当社株式の交付に備えるため、役員に割り当てられたポイントに基づき、当連結会計年度における株式給付債務の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは主に、情報システム、時間管理機器、パーキングシステム、環境システム及びクリーンシステム製品等の製造販売を行っています。詳細な情報については、連結財務諸表注記の「（セグメント情報等）1 報告セグメントの概要」を参照ください。これらの製品販売については、顧客が製品を検収した時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、通常は製品が顧客に検収された時点で収益を認識しております。なお、一部の据付を行わない製品や消耗品等の国内販売において、出荷時から顧客による検収時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しています。また、収益は顧客との契約において約束された対価から値引き及び返品等を控除した金額で測定しています。

これらの製品に関連する保守などの役務を顧客に対して提供する場合がありますが、役務に関する履行義務については、基本的に時の経過につれて充足されるため、当該契約期間に応じて均等に収益を認識しています。

一部のパーキングシステム及び環境システムにおける工事契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しています。また、工期がごく短い工事については、完全に履行義務を充足する据付が完了した時点で収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合、見積総原価に対する実際原価の割合（インプット法）で算出しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、当該子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

投資の効果が及ぶ期間で均等償却しております。なお、金額が僅少である場合は、発生会計年度において全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

従来、工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりました。収益認識会計基準の適用により、一定の期間にわたり履行義務が充足される工事について、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。また、工期がごく短い工事については、完全に履行義務を充足する据付が完了した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。この変更が、利益剰余金の当期首残高、当連結会計年度の損益、セグメント情報等及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額」に含めて表示することとしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(役員報酬B I P信託及び従業員向け株式給付信託について)

当社及び一部子会社では、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役（社外取締役、国外居住者を除く。）及び執行役員（国外居住者を除く。）を対象に役員報酬B I P信託を、また、一定の要件を満たした従業員を対象に従業員向け株式給付信託の制度を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。なお、役員報酬B I P信託については、2020年4月から開始した第8次中期経営計画期間に連動した株式報酬制度として当初の信託期間と同一期間だけ信託期間を延長し、本信託を継続しております。

役員報酬B I P信託については、取締役及び執行役員に対し、株式交付規程に従って、その役位及び経営指標に関する数値目標の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

従業員向け株式給付信託については、一定の要件を満たした従業員に対し、株式給付規程に従って、その役職及び業績等に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を給付する仕組みであります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

当連結会計年度末 993百万円、400,519株

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対する対応状況と会計上の見積りについて)

従業員等の健康・安全確保のために実施している取り組みとしては、アマノ単体や国内グループ会社において、在宅勤務や時差出勤等を実施しているほか、一部地域において職域接種を実施いたしました。

海外グループ会社では所在国・州等の外出禁止令などの指示に従った対応を採っており、外出禁止令が発令された地域に所在する場合には在宅勤務対応を原則として実施しております。

事業所の稼働状況については、国内工場では通常通り操業しております。また、米国工場では所在各州の指示に従っており、現時点では通常生産を実施しております。

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響は、事業によってその影響や程度が異なるが、多大な影響が発生した2021年3月期上期以降徐々に回復に向かうものの、2023年3月期に依然として影響を受けるものと仮定して、会計上の見積りを行っておりますが、会計上の見積りに重要な影響を与えるものはないと判断しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、それら各事業本部が製品・サービスの種類・性質等の類似性に基づき主に国内の戦略を立案し、事業活動を展開しております。一方、海外事業については、各地域の現地法人がそれぞれ活動を行う事業分野について本社の関連事業本部と連携して戦略を立案し、事業活動を展開しております。

上記を踏まえ、連結ベースにて分離された財務情報が入手可能な「時間情報システム事業」及び「環境関連システム事業」の2つに事業を区分認識し、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するためにその経営成績を定期的に検討しております。

したがって、当社においては、「時間情報システム事業」及び「環境関連システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「時間情報システム事業」及び「環境関連システム事業」は、それぞれ以下の製品について製造販売を行っております。

事業区分	売上区分	主要製品
時間情報システム事業	情報システム	就業管理システム 人事管理システム 給与管理システム 食堂情報システム 入室システム I Cカードソリューションシステムタイムレコーダー 就業・人事・給与ASPサービス 時刻配信・認証サービス (デジタルタイムスタンプ)
	時間管理機器	P C接続式タイムレコーダー コネクテッドタイムレコーダー 時間集計タイムレコーダー 時刻記録タイムレコーダー 電子タイムスタンプ パトロールレコーダー
	パーキングシステム	自動料金精算システム 入出庫管理システム 駐車場管制システム 駐輪場管理システム 自動料金計算機(タイムレジ) 機械式立体駐車場管理システム インターネット駐車場情報案内サービス 駐車場運営受託
環境関連システム事業	環境システム	産業用掃除機 汎用電子集塵機 ミストコレクター ヒュームコレクター 大型集塵システム 高温有害ガス除去システム 粉粒体空気輸送システム 環境設備監視／保全支援システム 脱臭システム 業務用空気清浄機
	クリーンシステム	業務用掃除機 自動床面洗浄機 清掃ロボット 路面清掃機 高速バフイングマシン ポリッシャー 清掃ケミカル用品 清掃用具 木材床研磨機器 清掃受託 電解水除菌洗浄システム アルカリ性電解水洗浄システム

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	84,590	29,007	113,598	—	113,598
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	84,590	29,007	113,598	—	113,598
セグメント利益	9,654	4,033	13,687	△3,753	9,934
セグメント資産	65,616	25,657	91,273	59,285	150,559
その他の項目					
減価償却費	7,229	588	7,817	580	8,398
減損損失	1,121	—	1,121	—	1,121
持分法適用会社への 投資額	2,134	—	2,134	—	2,134
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,297	498	6,796	201	6,997

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△3,753百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額59,285百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	87,090	31,339	118,429	—	118,429
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	87,090	31,339	118,429	—	118,429
セグメント利益	12,569	4,136	16,706	△3,813	12,893
セグメント資産	70,331	29,704	100,036	59,306	159,342
その他の項目					
減価償却費	6,879	644	7,523	547	8,070
減損損失	—	—	—	—	—
持分法適用会社への 投資額	2,261	—	2,261	—	2,261
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,940	334	7,274	259	7,534

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△3,813百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額59,306百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,485.46円	1,563.31円
1株当たり当期純利益	97.08円	131.49円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,248	9,733
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,248	9,733
普通株式の期中平均株式数(株)	74,660,620	74,027,602

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	111,585	116,271
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	733	752
(うち非支配株主持分(百万円))	(733)	(752)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	110,851	115,519
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	74,624,428	73,893,918

4. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度385,352株、当連結会計年度412,477株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度421,314株、当連結会計年度400,519株であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年4月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の強化を進める中で、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上を図るため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|--|
| ① 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得し得る株式の総数 | 100万株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.35%） |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 2,500百万円（上限） |
| ④ 取得期間 | 2022年4月27日から2022年8月31日まで |

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,594	31,595
受取手形	1,888	1,933
売掛金	16,761	17,002
契約資産	-	52
有価証券	1,500	1,500
商品及び製品	1,575	1,345
仕掛品	330	384
原材料及び貯蔵品	1,830	2,219
その他	667	761
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	55,146	56,791
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,908	7,471
構築物	246	218
機械及び装置	666	494
車両運搬具	2	1
工具、器具及び備品	514	401
土地	5,333	5,312
建設仮勘定	45	98
有形固定資産合計	14,717	13,997
無形固定資産		
のれん	-	55
ソフトウェア	2,917	2,174
ソフトウェア仮勘定	585	526
その他	35	33
無形固定資産合計	3,538	2,790
投資その他の資産		
投資有価証券	10,062	10,373
関係会社株式	38,816	40,820
関係会社出資金	180	180
破産更生債権等	245	245
差入保証金	849	651
保険積立金	1,256	1,373
繰延税金資産	1,008	1,060
その他	122	85
貸倒引当金	△264	△263
投資その他の資産合計	52,277	54,527
固定資産合計	70,533	71,315
資産合計	125,680	128,107

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	319	267
電子記録債務	5,073	5,667
買掛金	3,145	3,288
未払金	103	91
未払費用	1,826	953
未払法人税等	626	1,920
未払消費税等	425	518
前受金	1,666	-
預り金	290	290
従業員預り金	1,879	1,885
賞与引当金	2,050	2,072
役員賞与引当金	90	128
その他	192	2,154
流動負債合計	17,688	19,237
固定負債		
退職給付引当金	902	1,069
株式給付引当金	245	293
役員株式給付引当金	186	203
固定負債合計	1,334	1,566
負債合計	19,023	20,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金		
資本準備金	19,292	19,292
資本剰余金合計	19,292	19,292
利益剰余金		
利益準備金	2,385	2,385
その他利益剰余金		
別途積立金	10,881	10,881
繰越利益剰余金	58,429	60,967
利益剰余金合計	71,696	74,233
自己株式	△4,443	△6,546
株主資本合計	104,784	105,219
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,872	2,083
評価・換算差額等合計	1,872	2,083
純資産合計	106,657	107,303
負債純資産合計	125,680	128,107

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	61,803	61,770
売上原価	34,741	33,754
売上総利益	27,062	28,016
販売費及び一般管理費	20,000	19,850
営業利益	7,061	8,165
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,617	1,709
為替差益	24	86
その他	692	710
営業外収益合計	2,333	2,506
営業外費用		
支払利息	19	20
その他	37	64
営業外費用合計	56	84
経常利益	9,338	10,587
特別利益		
固定資産売却益	-	88
投資有価証券清算益	3	-
特別利益合計	3	88
特別損失		
固定資産除却損	1	3
事務所移転費用	62	-
特別損失合計	64	3
税引前当期純利益	9,277	10,672
法人税、住民税及び事業税	2,375	2,990
法人税等調整額	96	△94
法人税等合計	2,471	2,896
当期純利益	6,805	7,776

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金					利益剰余金合計	
当期首残高	18, 239	19, 292	19, 292	2, 385	10, 881	57, 327	70, 594	△4, 224	103, 902	1, 022	1, 022	104, 924
会計方針の変更による累積的影響額						—	—		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	18, 239	19, 292	19, 292	2, 385	10, 881	57, 327	70, 594	△4, 224	103, 902	1, 022	1, 022	104, 924
当期変動額												
剰余金の配当						△5, 703	△5, 703		△5, 703			△5, 703
当期純利益						6, 805	6, 805		6, 805			6, 805
自己株式の取得								△246	△246			△246
自己株式の処分								26	26			26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										849	849	849
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1, 102	1, 102	△219	882	849	849	1, 732
当期末残高	18, 239	19, 292	19, 292	2, 385	10, 881	58, 429	71, 696	△4, 443	104, 784	1, 872	1, 872	106, 657

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金					利益剰余金合計	
当期首残高	18,239	19,292	19,292	2,385	10,881	58,429	71,696	△4,443	104,784	1,872	1,872	106,657
会計方針の変更による累積的影響額						△4	△4		△4			△4
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,239	19,292	19,292	2,385	10,881	58,425	71,691	△4,443	104,780	1,872	1,872	106,652
当期変動額												
剰余金の配当						△5,234	△5,234		△5,234			△5,234
当期純利益						7,776	7,776		7,776			7,776
自己株式の取得								△2,154	△2,154			△2,154
自己株式の処分								52	52			52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										211	211	211
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,541	2,541	△2,102	439	211	211	650
当期末残高	18,239	19,292	19,292	2,385	10,881	60,967	74,233	△6,546	105,219	2,083	2,083	107,303

7. 部門別売上高明細表 (アmano単体)

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度 2020年4月1日～ 2021年3月31日		当事業年度 2021年4月1日～ 2022年3月31日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
(時間情報システム事業)		%		%		%
情報システム	16,591	26.8	16,351	26.5	△240	△1.4
時間管理機器	2,434	3.9	2,267	3.7	△166	△6.8
パーキングシステム	22,728	36.9	22,462	36.3	△265	△1.2
小 計	41,754	67.6	41,081	66.5	△672	△1.6
(環境関連システム事業)						
環境システム	15,795	25.5	16,488	26.7	692	4.4
クリーンシステム	4,253	6.9	4,200	6.8	△52	△1.2
小 計	20,049	32.4	20,689	33.5	639	3.2
合 計	61,803	100.0	61,770	100.0	△32	△0.1
内 輸出売上高	945	1.5	1,120	1.8	175	18.5

8. 役員の異動

役員の異動につきましては、2022年3月25日付「役員人事および人事異動に関するお知らせ」にて既に発表済みであります。(https://www.amano.co.jp/ir/news/dl/2022/20220325_yakuin.pdf)